

花巻市の財政状況

(新地方公会計制度に基づく連結財務書類4表)

<平成26年度>

連結・総務省方式改訂モデル

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書



花巻市財務部財政課

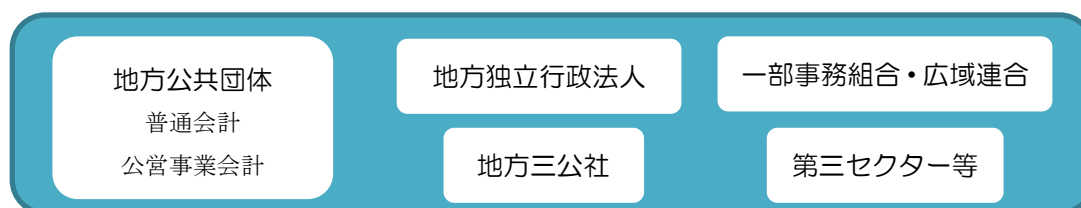
I 連結財務書類 4 表について

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営事業会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を 1 つの行政サービス実施主体とみなし、その全体の財務状況を表すために作成する書類のことです。連結財務書類の作成により、団体ごとの財政状況の変化が全体に及ぼしている影響を把握することができます。

連結財務書類を作成するにあたっては、連結対象範囲内の会計間または団体間の出資金、繰出金、補助金、委託料等の内部取引について相殺消去等を行い調整しています。

【連結財務書類の対象範囲】



※ 本市においては、地方独立行政法人及び地方三公社の連結対象団体はありません。

2 連結対象団体等

(1) 地方公共団体

本市の普通会計及びすべての公営事業会計。

(2) 一部事務組合・広域連合

本市が加入している一部事務組合・広域連合。一部事務組合・広域連合には本市以外にも複数の団体が加入しているため、負担割合等に応じた比例連結を行っています。

(3) 第三セクター等

本市の出資比率が 50% 以上の場合は、連結対象となります。また、出資比率が 50% 未満の団体についても、役員の派遣や財政支援等から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には対象としています。

(花巻市 連結対象団体等一覧)

(1) 地方公共団体	(2) 一部事務組合・広域連合	(3) 第三セクター等
<ul style="list-style-type: none"> ・ 普通会計 ・ 国民健康保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 公設地方卸売市場事業特別会計 ・ 下水道事業特別会計 ・ 農業集落排水等污水处理事業特別会計 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手県市町村総合事務組合 ・ 岩手中部広域行政組合 ・ 北上地区広域行政組合 ・ 岩手県後期高齢者医療広域連合 ・ 岩手中部水道企業団 ・ 紫波、稗貫衛生処理組合(※) <p>(※)の団体は、財務書類未作成のため連結していません。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉法人石鳥谷会 ・ (株)とうわ地域資源開発公社 ・ (財)花巻市体育協会 ・ (株)東和町総合サービス公社 ・ (株)早池峰観光 ・ (社)花巻農業振興公社 ・ (株)土澤まちづくり会社 ・ (社)花巻地域農業管理センター ・ (財)花巻国際交流協会 ・ 花巻市清掃(株) ・ (株)東和交通観光

3 連結財務書類の内容

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、保有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表したものです（詳細は6ページを参照）。

財産（資産）は、行政サービスを提供するために使用される財産（有形固定資産）と、将来、収入をもたらす財産（未収金、貸付金、売却可能資産等）から構成されています。

財源（負債・純資産）は、将来の負担となる債務（地方債、第三セクター等長期借入金、引当金等）である「負債」と、これまでに負担した分の「純資産」から構成されています。

連結貸借対照表における平成26年度末の資産総額は約3,235億1千万円、負債総額が約1,210億2千万円、純資産が約2,024億9千万円となっています。

貸借対照表
(資産の状況とその財源)

〔資産〕	〔負債〕
3,235億1千万円	1,210億2千万円
	〔純資産〕
	2,024億9千万円

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、その行政サービスに係る受益者負担（経常収益）を表したもので、企業でいうと損益計算書に該当するものです（詳細は7～8ページを参照）。

「経常行政コスト」と「経常収益」の差額が、「純経常行政コスト」となります。

連結行政コスト計算書における平成26年度末の経常行政コストは約734億9千万円であり、その対価である経常収益は約225億5千万円で、経常行政コストから経常収益を控除した純経常行政コストは、約509億4千万円となっています。

行政コスト計算書
(1年間の行政サービスのコスト)

〔経常行政コスト〕	—	〔経常収益〕	=	〔純経常行政コスト〕
734億9千万円		225億5千万円		509億4千万円

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の各項目が1年間でどのように変動したかを表すものです（**詳細は9ページを参照**）。

純資産が減少すれば次年度以降へ負担を先送りしたこととなり、増加すれば次年度へ引き継ぐ資産を増加させたこととなります。

連結純資産変動計算書では平成26年度に純資産残高が約27億6千万円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産が増加しました。

純資産変動計算書

(1年間の純資産の動き)

〔期首純資産 残高〕	—	〔純経常行政 コスト〕	+	〔一般財源、補助 金等受入ほか〕	=	〔期末純資産 残高〕
1,997億3千万円		509億4千万円		537億円		2,024億9千万円

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の出入りを、その性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表したもので、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源はどのような収入で賄ったのかを表しています（**詳細は10～11ページを参照**）。

連結資金収支計算書のうち、経常的収支の部は約122億2千万円のプラスとなっていますが、公共資産整備収支の部においては約16億円のマイナス、投資・財務的収支の部では約83億7千万円のマイナスとなっています。

公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部のマイナス分については、経常的収支の部のプラス分で補てんされており、経常的な収入をもとに公共資産整備や地方債・借入金等の返済を行っていることがわかります。

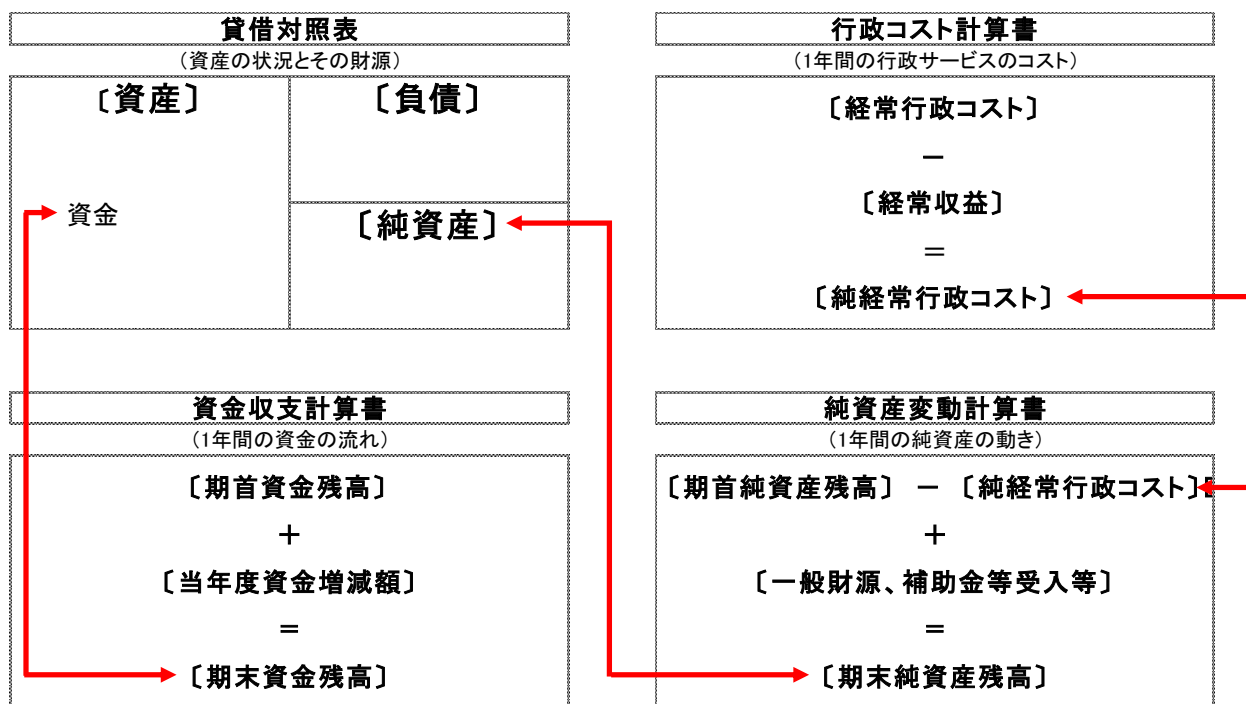
平成26年度は、経常的収支の部のプラス分が公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部のマイナス分の合計を上回ったため、約22億4千万円の資金が増加しました。

資金収支計算書

(1年間の資金の流れ)

〔期首資金残高〕	+	〔当年度資金増減額〕	=	〔期末資金残高〕
152億3千万円		22億4千万円		174億7千万円

4 財務書類4表の相互関係(総務省方式改訂モデル)



〔注〕

- ① 貸借対照表の資産のうち、「資金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と一致します。

5 連結財務書類からわかること

市は、自らが行う行政サービスのほかに、他の自治体と共同で設立する一部事務組合・広域連合や出資（出えん）している第三セクター等と連携して行政サービスを実施しています。

市の財務書類とこれらの団体を連結させた場合の財務書類とを比較することで、連結対象団体の市に与える影響度を把握することができます。

市と、市に連結対象団体を連結させた場合の財務書類の比較

		市全体(千円) (A)	連結(千円) (B)	差引(千円) (B-A)	連単倍率 (B/A)
貸借 対照表	資産合計	282,555,807	323,510,551	40,954,744	1.14
	負債合計	107,209,691	121,022,252	13,812,561	1.13
	純資産合計	175,346,116	202,488,299	27,142,183	1.15
行政コスト 計算書	経常行政コスト	57,025,620	73,492,062	16,466,442	1.29
	経常収益	14,277,408	22,553,989	8,276,581	1.58
	純経常行政コスト	42,748,212	50,938,073	8,189,861	1.19
純資産変動 計算書	期首純資産残高	179,821,565	199,732,767	19,911,202	1.11
	期末純資産残高	182,562,680	202,488,299	19,925,619	1.11
資金収支 計算書	期首資金残高	11,290,312	15,230,103	3,939,791	1.35
	期末資金残高	16,184,900	17,466,986	1,282,086	1.08

(注1)「市全体」は、普通会計にすべての公営事業会計を加えた上で、相殺消去等により調整を行っています。

(注2)「連結」は、「市全体」に一部事務組合・広域連合と第三セクター等を加えた上で、相殺消去等による調整を行っています。

(注3)「連単倍率」は、「連結」が「市全体」に対して何倍の規模になっているかを表しています。

市全体の資産合計が約2,825億6千万円に対し、連結では約3,235億1千万円となり、連結の市全体に対する規模を示す連単倍率は1.14倍となっています。連結団体は市全体の約14%の資産規模であり、本市に与える影響は限定的となっています。

また、負債合計は市全体が約1,072億1千万円に対し、連結では約1,210億2千万円と1.13倍に、純資産合計については、市全体が約1,753億5千万円に対し、連結では約2,024億9千万円と1.15倍になっており、どちらの連単倍率も資産合計のものとほぼ同率になっています。このことから、本市においては、連結後も良好な財政状況であることがわかります。

なお、行政コスト計算書及び資金収支計算書についても連結後に各数値が大きくなっていることから、連結対象団体においても行政サービスに関わる多くの業務を行っていることがわかります。

6 連結財務書類4表

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	154,221,962		①普通会計地方債	48,677,859	
②教育	48,350,498		②公営事業地方債	53,463,208	
③福祉	4,143,427		地方公共団体計		102,141,067
④環境衛生	33,114,719		(2) 関係団体		
⑤産業振興	39,694,781		①一部事務組合・広域連合地方債	392,438	
⑥消防	3,297,461		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	12,049,020		③第三セクター等長期借入金	290,338	
⑧収益事業	0		関係団体計		682,776
⑨その他	0		(3) 長期未払金		177,114
有形固定資産計		294,871,868	(4) 引当金		7,494,620
(2) 無形固定資産		122,103	(うち退職手当等引当金)		7,494,620
(3) 売却可能資産		715,322	(うちその他の引当金)		0
公共資産合計		295,709,293	(5) その他		48,626
2 投資等			固定負債合計		110,544,203
(1) 投資及び出資金	1,980,561		2 流動負債		
(2) 貸付金	528,419		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	5,606,216		①地方公共団体	8,662,469	
(4) 長期延滞債権	887,605		②関係団体	0	
(5) その他	72,647		翌年度償還予定額計		8,662,469
(6) 回収不能見込額	△ 307,980		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
投資等合計		8,767,468	(3) 未払金		1,074,119
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 資金	17,466,986		(5) 賞与引当金		413,127
(2) 未収金	1,605,181		(6) その他		328,334
(3) 販売用不動産	0		流動負債合計		10,478,049
(4) その他	94,441		負債合計		121,022,252
(5) 回収不能見込額	△ 132,818		純資産合計		202,488,299
流動資産合計		19,033,790	負債及び純資産合計		323,510,551
4 繰延勘定		0			
資産合計		323,510,551			

(連結対象別内訳)

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	連結(純計)
[資産の部]						
1 公共資産	189,438,653	73,313,203	31,207,389	1,750,048		295,709,293
2 投資等	13,531,941	369,280	1,647,121	439,690	△ 7,220,564	8,767,468
3 流動資産	11,256,517	1,862,777	4,648,235	1,266,261		19,033,790
4 繰延勘定						
資産合計	214,227,111	75,545,260	37,502,745	3,455,999	△ 7,220,564	323,510,551
[負債の部]						
1 固定負債	55,527,926	43,333,693	11,203,612	478,972		110,544,203
2 流動負債	5,887,588	2,460,484	1,937,026	192,951		10,478,049
負債合計	61,415,514	45,794,177	13,140,638	671,923		121,022,252
[純資産の部]						
純資産合計	152,811,597	29,751,083	24,362,107	2,784,076	△ 7,220,564	202,488,299
負債・純資産合計	214,227,111	75,545,260	37,502,745	3,455,999	△ 7,220,564	323,510,551

連結行政コスト計算書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他			
1	(1)人件費	8,173,580	11.1%	466,959	1,354,051	1,317,706	701,064	666,242	1,001,277	2,414,292	251,989		0			
	(2)退職手当等引当金繰入等	270,460	0.4%	△ 7,581	111,578	△ 46,468	15,301	41,715	63,832	87,070	5,013		0			
	(3)賞与引当金繰入額	413,127	0.5%	22,194	72,629	64,116	43,930	28,913	61,427	107,182	12,736		0			
	小計	8,857,167	12.0%	481,572	1,538,258	1,335,354	760,295	736,870	1,126,536	2,608,544	269,738		0			
2	(1)物件費	7,466,667	10.2%	539,321	1,551,697	1,048,233	1,793,464	1,041,855	182,867	1,276,891	32,126		213			
	(2)維持補修費	1,441,641	2.0%	942,765	90,868	18,228	255,087	76,802	27,436	30,455	0					
	(3)減価償却費	9,290,837	12.6%	4,008,231	1,374,587	203,010	1,342,789	1,813,886	168,368	379,966	0					
	小計	18,199,145	24.8%	5,490,317	3,017,152	1,269,471	3,391,340	2,932,543	378,671	1,687,312	32,126	0	213			
3	(1)社会保障給付	34,979,631	47.6%		131,185	34,839,752	8,694									
	(2)補助金等	8,287,016	11.3%	459,996	142,929	3,303,103	2,203,662	1,690,846	30,770	448,711	6,999		0			
	(3)他会計等への支出額	169	0.0%	0	0	169	0	0	0	0	0		0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	753,072	1.0%	1,070	8,349	284,578	9,979	419,475	29,621	0	0		0			
	小計	44,019,888	59.9%	461,066	282,463	38,427,602	2,222,335	2,110,321	60,391	448,711	6,999		0			
4	(1)支払利息	1,596,485	2.2%								1,596,485					
	(2)回収不能見込計上額	71,700	0.1%									71,700				
	(3)その他行政コスト	747,677	1.0%	553	602	482,686	175,723	88,113	0	0	0		0			
	小計	2,415,862	3.3%	553	602	482,686	175,723	88,113	0	0	1,596,485	71,700	0			
経常行政コスト a				73,492,062		6,433,508	4,838,475	41,515,113	6,549,693	5,867,847	1,565,598	4,744,567	308,863	1,596,485	71,700	213
(構成比率)						8.7%	6.6%	56.5%	8.9%	8.0%	2.1%	6.5%	0.4%	2.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	976,862		104,295	106,334	157,201	242,095	86,857	1,657	70,982	0	0		0	207,441
2	分担金・負担金・寄附金	12,625,867		98,585	4,760	12,323,963	△ 151,897	96,755	0	20,153	33,010	0		0	200,538
3	保険料	4,283,725				4,283,725									
4	事業収益	4,417,453		844,631	△ 6,059	590,769	2,273,822	714,290	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	250,082		12,085	14,855	86,363	72,734	64,045	0	0	0			0	
経常収益合計 b		22,553,989		1,059,596	119,890	17,442,021	2,436,754	961,947	1,657	91,135	33,010	0		0	407,979
b/a		30.7%		16.5%	2.5%	42.0%	37.2%	16.4%	0.1%	1.9%	10.7%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		50,938,073		5,373,912	4,718,585	24,073,092	4,112,939	4,905,900	1,563,941	4,653,432	275,853	1,596,485	71,700	213	△ 407,979

(連結対象別内訳)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	連結(純計)	
1	(1)人件費	6,603,223	263,568	321,426	985,363	0	8,173,580
	(2)退職手当等引当金繰入等	473,927	△ 206,380	△ 407	3,320	0	270,460
	(3)賞与引当金繰入額	378,463	17,906	16,758	0	0	413,127
	小 計	7,455,613	75,094	337,777	988,683	0	8,857,167
2	(1)物件費	5,777,910	808,593	803,137	726,955	△ 649,928	7,466,667
	(2)維持補修費	1,131,198	93,836	193,682	22,925	0	1,441,641
	(3)減価償却費	5,845,306	2,138,048	1,164,416	143,067	0	9,290,837
	小 計	12,754,414	3,040,477	2,161,235	892,947	△ 649,928	18,199,145
3	(1)社会保障給付	7,962,833	15,826,527	11,190,271	0	0	34,979,631
	(2)補助金等	5,345,067	5,052,917	66,455	32,724	△ 2,210,147	8,287,016
	(3)他会計等への支出額	5,368,653	0	0	0	△ 5,368,484	169
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	753,072	0	0	0	0	753,072
	小 計	19,429,625	20,879,444	11,256,726	32,724	△ 7,578,631	44,019,888
4	(1)支払利息	588,869	789,083	215,992	3,662	△ 1,121	1,596,485
	(2)回収不能見込計上額	40,676	29,602	0	1,422	0	71,700
	(3)その他行政コスト	0	172,403	469,831	105,443	0	747,677
	小 計	629,545	991,088	685,823	110,527	△ 1,121	2,415,862
経常行政コスト a	40,269,197	24,986,103	14,441,561	2,024,881	△ 8,229,680	73,492,062	

【経常収益】

1 使用料・手数料	957,715		19,147	0	0	976,862
2 分担金・負担金・寄附金	490,737	7,445,437	6,824,019	22,236	△ 2,156,562	12,625,867
3 保険料		4,283,725	0	0	0	4,283,725
4 事業収益		1,024,419	2,201,659	1,841,303	△ 649,928	4,417,453
5 その他特定行政サービス収入		75,375	75,089	162,951	△ 63,333	250,082
6 他会計補助金等		5,326,702	33,155	0	△ 5,359,857	0
経常収益合計 b	1,448,452	18,155,658	9,153,069	2,026,490	△ 8,229,680	22,553,989
(差引)純経常行政コスト a-b	38,820,745	6,830,445	5,288,492	△ 1,609	0	50,938,073

連結純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	199,732,767
純経常行政コスト	△ 50,938,073
一般財源	
地方税	11,095,782
地方交付税	18,006,625
その他行政コスト充当財源	3,239,857
補助金等受入	23,655,722
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 324,079
公共資産除売却損益	△ 99,019
投資損失	△ 102,628
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	1,518,132
資産評価替えによる変動額	2,267
無償受贈資産受入	5,932
その他	△ 3,304,986
期末純資産残高	202,488,299

(連結対象別内訳)

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	連結(純計)
期首純資産残高	150,727,780	29,093,785	23,529,655	2,775,863	△ 6,394,316	199,732,767
純経常行政コスト	△ 38,820,745	△ 6,830,445	△ 5,288,492	1,609		△ 50,938,073
一般財源						
地方税	11,095,782					11,095,782
地方交付税	18,006,625					18,006,625
その他行政コスト充当財源	3,239,353		504			3,239,857
補助金等受入	8,993,078	7,093,232	7,569,412			23,655,722
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 324,079					△ 324,079
公共資産除売却損益	△ 4,907		△ 95,249	1,137		△ 99,019
投資損失	△ 102,628					△ 102,628
収益事業純損失						0
出資の受入・新規設立			2,344,380		△ 826,248	1,518,132
資産評価替えによる変動額	1,338			929		2,267
無償受贈資産受入			5,932			5,932
その他		394,511	△ 3,704,035	4,538		△ 3,304,986
期末純資産残高	152,811,597	29,751,083	24,362,107	2,784,076	△ 7,220,564	202,488,299

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,471,643
物件費	6,743,187
社会保障給付	34,979,631
補助金等	8,287,016
支払利息	1,596,485
他会計への事務費等充当財源繰出支	169
その他支出	2,347,094
支出合計	63,425,225
地方税	11,094,888
地方交付税	18,006,625
国県補助金等	19,609,796
使用料・手数料	837,806
分担金・負担金・寄附金	12,134,758
保険料	4,293,254
事業収入	4,414,445
諸収入	586,371
地方債発行額	2,118,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	292,287
他会計補助金等	17,298
その他収入	2,243,547
収入合計	75,649,275
経常的収支額	12,224,050

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,574,993
公共資産整備補助金等支出	753,072
他会計への建設費充当財源繰出支	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	84,935
支出合計	12,413,000
国県補助金等	4,023,908
地方債発行額	3,817,432
長期借入金借入額	0
基金取崩額	530,817
他会計補助金等	297,083
その他収入	2,143,026
収入合計	10,812,266
公共資産整備収支額	△ 1,600,734

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,085,708
貸付金	671,000
基金積立額	1,385,847
定額運用基金への繰出支	3,471
他会計への公債費充当財源繰出支	0
地方債償還額	8,393,903
長期借入金返済額	77,251
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	14,966
支出合計	11,632,146
国県補助金等	22,018
貸付金回収額	730,906
基金取崩額	24,391
地方債発行額	1,520,430
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	259,731
収益事業純収入	0
他会計補助金等	116,001
その他収入	591,441
収入合計	3,264,918
投資・財務的収支額	△ 8,367,228

翌年度繰上充入金増減額	△ 12,136
当年度資金増減額	2,243,952
期首資金残高	15,230,103
経費負担割合変更に伴う差額	△ 7,069
期末資金残高	17,466,986

(連結対象別内訳)

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	連結(純計)
1 経常的収支の部						
人件費	7,831,185	310,323	341,452	988,683		9,471,643
物件費	5,777,910	808,593	113,152	693,460	△ 649,928	6,743,187
社会保障給付	7,962,833	15,826,527	11,190,271			34,979,631
補助金等	5,345,067	5,052,917	66,455	32,724	△ 2,210,147	8,287,016
支払利息	588,869	789,083	215,992	3,662	△ 1,121	1,596,485
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,330,463				△ 3,330,294	169
その他支出	1,455,277	266,239	544,325	81,253		2,347,094
支 出 合 計	32,291,604	23,053,682	12,471,647	1,799,782	△ 6,191,490	63,425,225
地方税	11,094,888					11,094,888
地方交付税	18,006,625					18,006,625
国県補助金等	7,620,861	6,654,658	5,334,277			19,609,796
使用料・手数料	819,179		18,627			837,806
分担金・負担金・寄附金	467,770	7,363,850	6,824,019	22,236	△ 2,543,117	12,134,758
保険料		4,293,254				4,293,254
事業収入		1,024,672	2,195,347	1,836,771	△ 642,345	4,414,445
諸収入	460,963	49,270	75,527	611		586,371
地方債発行額	2,118,200					2,118,200
長期借入金借入額						0
短期借入金増加額						0
基金取崩額	81,524	104,811	105,952			292,287
他会計補助金等		4,039,484	25,926		△ 4,048,112	17,298
その他収入	2,157,633	26,105	383	130,342	△ 70,916	2,243,547
収 入 合 計	42,827,643	23,556,104	14,580,058	1,989,960	△ 7,304,490	75,649,275
経 常 的 収 支 額	10,536,039	502,422	2,108,411	190,178	△ 1,113,000	12,224,050
2 公共資産整備収支の部						
公共資産整備支出	4,295,857	1,418,857	5,860,279			11,574,993
公共資産整備補助金等支出	753,072					753,072
他会計への建設費充当財源繰出支出	448,996				△ 448,996	0
地方独立行政法人公共資産整備支出						0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						0
地方三公社公共資産整備支出						0
第三セクター等公共資産整備支出				84,935		84,935
支 出 合 計	5,497,925	1,418,857	5,860,279	84,935	△ 448,996	12,413,000
国県補助金等	1,350,199	438,574	2,235,135			4,023,908
地方債発行額	1,709,300	825,770	1,282,362			3,817,432
長期借入金借入額						0
基金取崩額	530,817					530,817
他会計補助金等		47,450	305,710		△ 56,077	297,083
その他収入	128,633	80,271	1,933,863	259		2,143,026
収 入 合 計	3,718,949	1,392,065	5,757,070	259	△ 56,077	10,812,266
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,778,976	△ 26,792	△ 103,209	△ 84,676	392,919	△ 1,600,734
3 投資・財務的収支の部						
投資及び出資金			1,086,020	△ 312		1,085,708
貸付金	671,000					671,000
基金積立額	1,263,216		102,677	19,954		1,385,847
定額運用基金への繰出支出	3,471					3,471
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,984,376				△ 1,984,376	0
地方債償還額	5,297,191	2,345,049	751,663			8,393,903
長期借入金返済額				77,251		77,251
短期借入金減少額						0
収益事業純支出						0
その他支出				14,966		14,966
支 出 合 計	9,219,254	2,345,049	1,940,360	111,859	△ 1,984,376	11,632,146
国県補助金等	22,018					22,018
貸付金回収額	730,906					730,906
基金取崩額				24,391		24,391
地方債発行額	608,900	911,530				1,520,430
長期借入金借入額						0
公共資産等売却収入	252,437		5,163	2,131		259,731
収益事業純収入						0
他会計補助金等			140,528		△ 24,527	116,001
その他収入	162,479	1,239,768	409,760	19,202	△ 1,239,768	591,441
収 入 合 計	1,776,740	2,151,298	555,451	45,724	△ 1,264,295	3,264,918
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,442,514	△ 193,751	△ 1,384,909	△ 66,135	720,081	△ 8,367,228
翌年度繰上充用金増減額			△ 12,136			△ 12,136
当年度資金増減額	1,314,549	281,879	608,157	39,367	0	2,243,952
期首資金残高	9,794,238	1,496,074	2,958,539	981,252		15,230,103
経費負担割合変更に伴う差額			△ 7,069			△ 7,069
期末資金残高	11,108,787	1,777,953	3,559,627	1,020,619	0	17,466,986